

*PFI*概説

平成20年10月30日

◆目次

I PFIとは？

II PFIのメリット

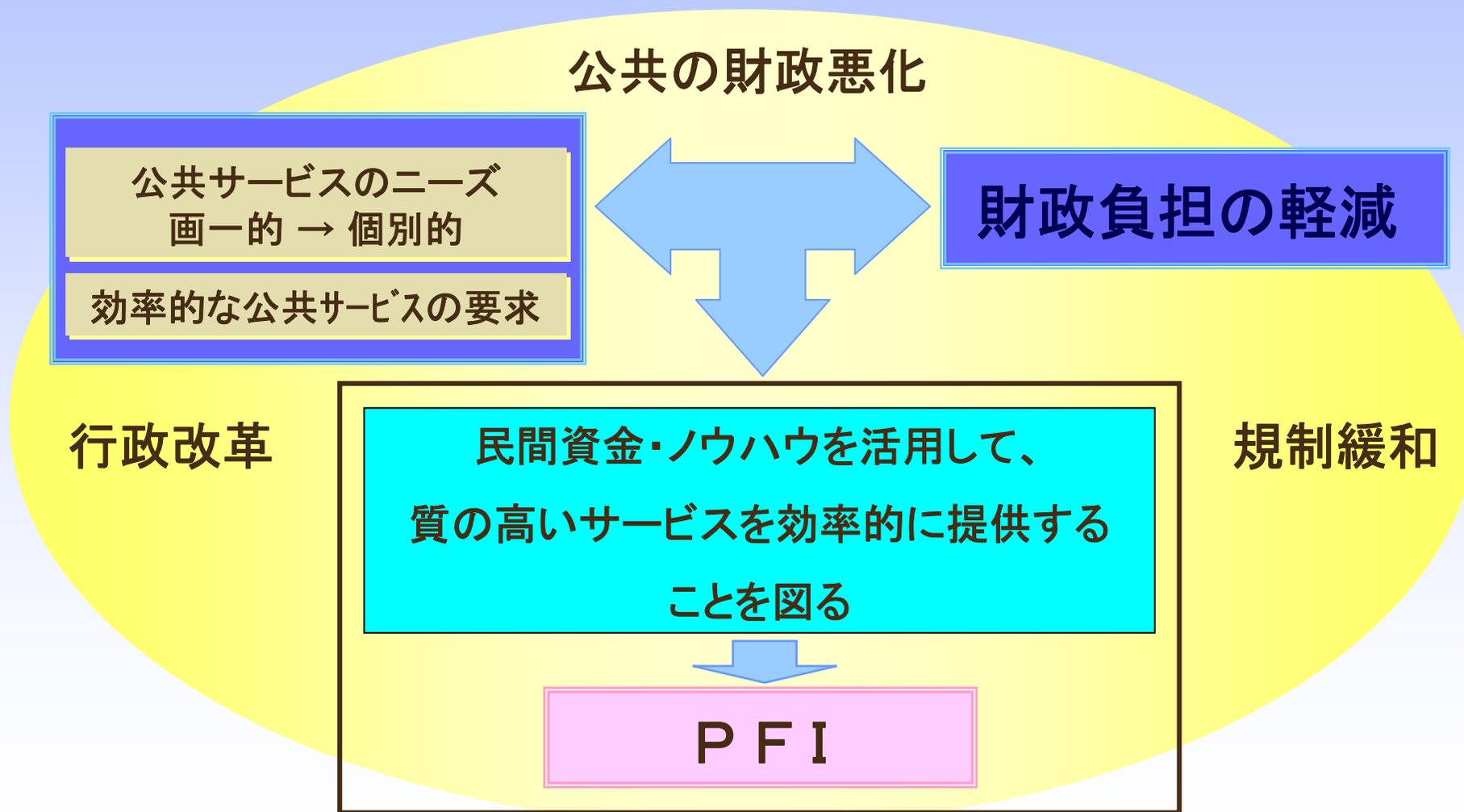
III PFIの仕組み

IV 廃棄物処理施設のPFI

■ P F I の定義

- ▼ Private Finance Initiative の略
- ▼ 公共施設等の建設、維持管理及び運営民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した（これらに関する企画を含む。）を行う手法
- ▼ P F I 事業は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（P F I 法）に基づいて実施する。

■ PFIの背景

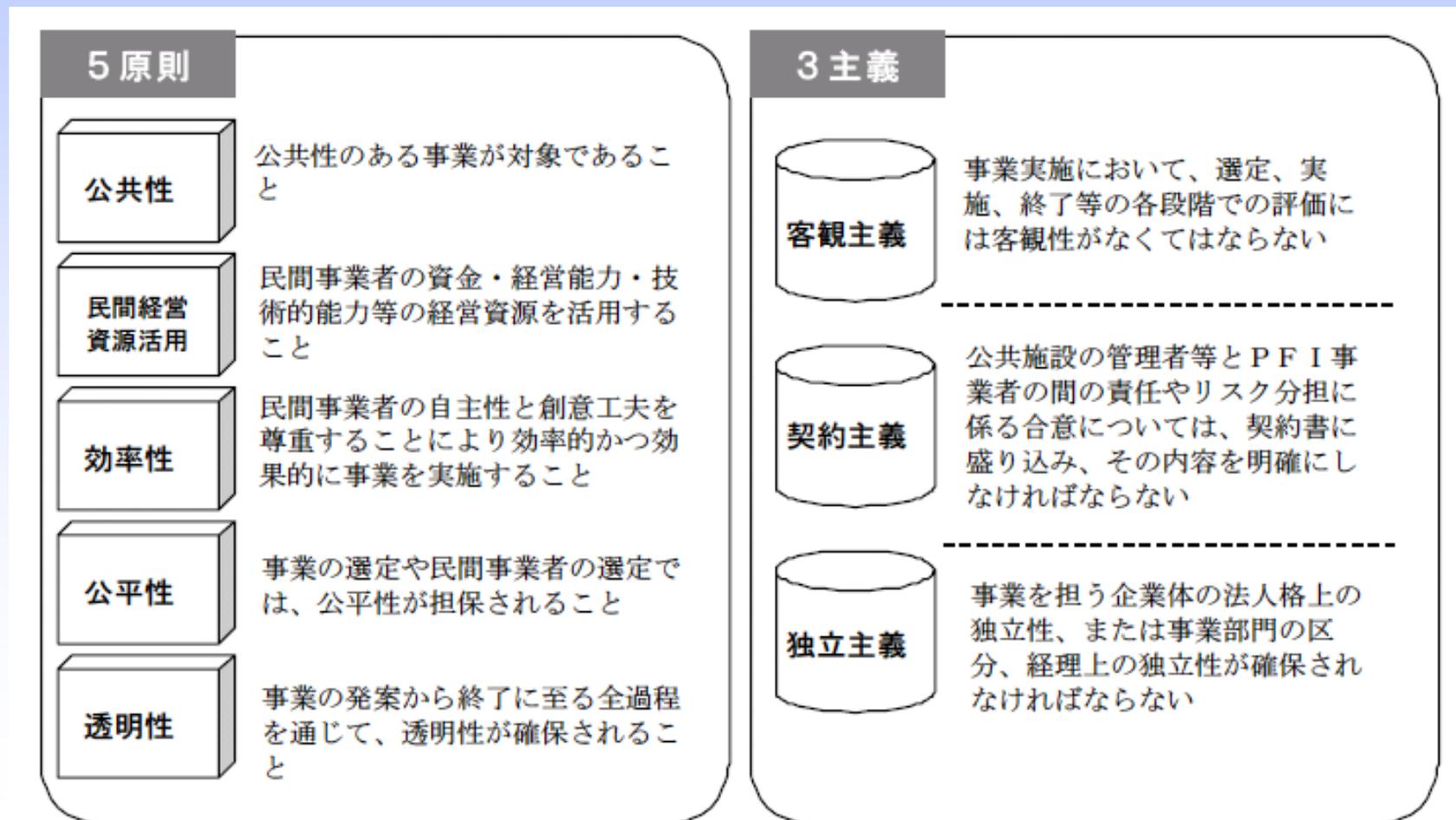


■ P F I の基本理念：

1. PFIとは

「官民の適切な役割及び責任の分担の下に公共施設等の整備等事業の実施を民間事業者に行わせることが適切なものについてはできる限り民間事業者にゆだねる」 (PFI法第3条)

■ P F I の5原則3主義



■従来方式とPFIとの違い

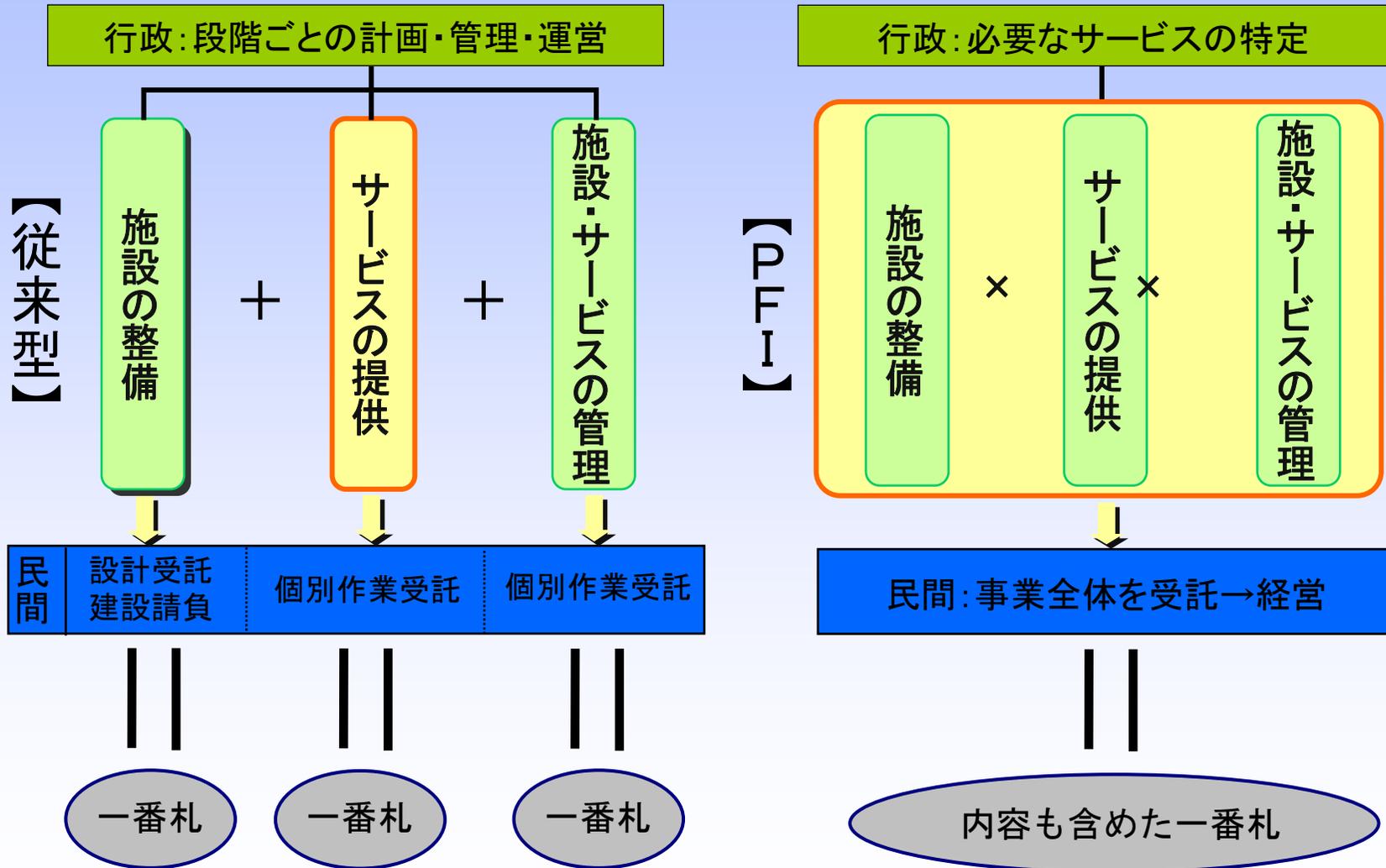
1. PFIとは



	典型的なPFI	従来から行われてきた民間委託・請負
委託期間	長期的	基本的に単年度
委託範囲	包括的	個別業務ごとの委託が多い
建設費	民間側が立替(事業者が資金調達)	自治体が負担(一般財源、起債等)
発注方法	性能発注 契約書を自社責任で解釈した活動	仕様発注 自治体の判断・仕様にもとづく活動
リスク	契約書に明記された部分に基づく	基本的に自治体が負う
業務改善インセンティブ	働きやすい側面がある (民間事業者の創意工夫の余地大)	働きにくい側面がある (民間事業者の創意工夫の余地小)

[出典:行政マンのための自治体PFI相談室(三井真著)]を一部加工

■従来方式とPFIとの違い



■ PFI法第2条で定められた対象分野および施設

- ① **公共施設** : 道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等
- ② **公用施設** : 庁舎、宿舎等
- ③ **公益的施設** : 公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等
- ④ 情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設（廃棄物処理施設を除く。）、観光施設及び研究施設
- ⑤ 上記に掲げる施設に準ずる施設として政令で定めるもの

■イギリスにおけるPFI



1) PFI誕生の背景

- ・ 内部要因：サッチャー首相が推進した行財政改革
- ・ 外部要因：EU統合にむけた財政健全化

2) 保守党サッチャー政権時代（1979年～1989年）

- ・ 「市場原理の尊重，小さな政府」の政策推進
- ⇒ 国営企業の民営化，行政機関の独立行政法人化
- ⇒ PFI導入の基礎作り

3) 保守党メージャー政権時代（1990年～1996年）

- ・ 「民間で行える分野はできる限り民間に任せ，政府の関与は最小限」
- ⇒ PFIの導入（1992年）
- ユニバーサル・テストイング(Universal testing)の導入（1994年）

※新規固定資本投資はすべてPFIの可能性を検討しなければ、予算配分を行わない

⇒PFIの普及・拡大

4) 労働党ブレア政権（1997年～）

- ・ PFI推進体制の整備，ノウハウの蓄積，入札コスト削減等の取組みにより基本的な引き継がれ今日に至る（現在地方自治体のPFI事業は200件以上）
 - ・ PFIより広い理念であるPPP(Public Private Partnerships)を並行的・優先的に使用
- ※公共サービスに民間部門によるマネジメントの効率性をとり入れる方策

1. PFIとは

■日本におけるPFI導入経緯



1980年代 民活導入（民営化：電電公社、国鉄、日本航空）

1990年代 バブル崩壊。財政構造改革停滞。第三セクター破綻



1997. 11 「21世紀を切り開く緊急経済対策」閣議決定
・ PFIガイドライン作成、中部空港建設へのPFI活用検討
・ 各省庁で研究会等の発足



1998. 5 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律案」（PFI法案）国会提出

1999. 9 PFI法施行
・ 総理府に「民間資金等活用事業推進委員会」を設置



2000. 3 内閣総理大臣「基本方針」策定

2001. 1 PFI推進委員会による「リスク分担・協定」「プロセス関係」のガイドライン公表



2001. 7 「VFM関係」ガイドライン（案）

2003. 6 契約に関するガイドライン，モニタリングに関するガイドライン公表

2005. 8 PFI法の改正



2008. 1現在 PFI法に基づき全国で293事業が実施方針公表，167事業がサービス提供開始

■日本におけるPFI導入状況

■国の「基本方針(2000.3)以降に実施方針が公表されたPFI事業(平成20年2月1日現在)

【事業主体別内訳】

事業主体	件数	比率(%)
国	40	13.6
都道府県	68	23.1
政令指定都市	39	13.2
政令指定都市以外の市町村	108	36.6
事務組合	9	3.1
特殊法人その他公共法人	31	10.5

【地域別内訳】

北海	1	栃木	2	石川	4	滋賀	3	岡山	6	佐賀	1
青森	0	群馬	0	福井	5	京都	11	広島	11	長崎	1
岩手	6	埼玉	14	山梨	2	大阪	18	山口	4	熊本	3
宮城	1	千葉	19	長野	2	兵庫	12	徳島	3	大分	3
秋田	1	東京	43	岐阜	4	奈良	0	香川	2	宮崎	0
山形	8	神奈川	18	静岡	9	和歌	0	愛媛	2	鹿児島	4
福島	1	新潟	5	愛知	17	鳥取	0	高知	1	沖縄	2
茨城	4	富山	4	三重	3	島根	4	福岡	10	国外	1

1. PFIとは

■ 国の「基本方針(2000.3)以降に実施方針が公表されたPFI事業(平成20年2月1日現在)

【事業分野別内訳】

事業分野	施設種類	件数	比率(%)
教育と文化	文教施設、文化施設	96	32.8
生活と福祉	職業訓練施設、福祉施設	14	4.8
健康と環境	医療施設、保健衛生施設、廃棄物処理施設、水道施設、斎場、浄化槽	54 (18)	18.4 (6.1)
産業	農業振興施設、漁港、工業振興施設	14	4.8
まちづくり	道路、公共交通、空港、河川、公園、下水道施設、海岸保全・港湾施設、公営住宅、市街	35	11.9
あんしん	警察施設、消防施設、防災施設、行刑施設	18	6.1
庁舎と宿舎	庁舎、宿舎	32	10.9
その他	複合施設、その他	30	10.2

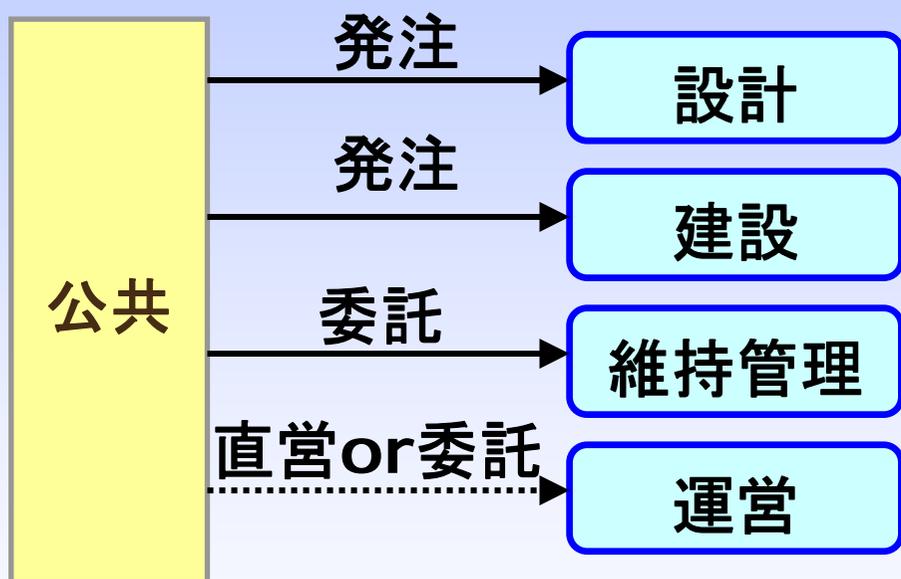
(): 廃棄物処理施設

・BTO: 4件・BOT: 4件・BOO: 6件・DBO: 4件

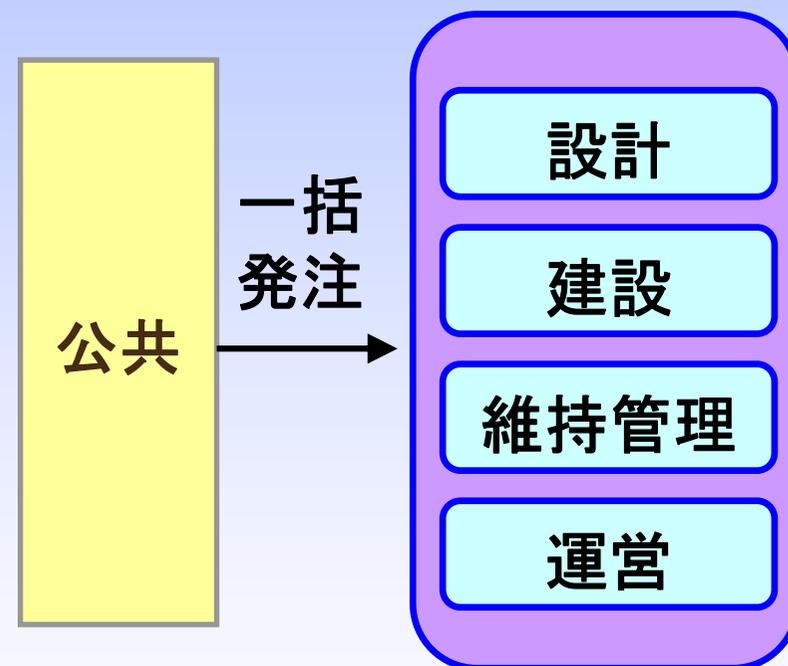
2. PFIのメリット

■一括発注による効果

◆ 従来型 (公共直営)



◆ PFI

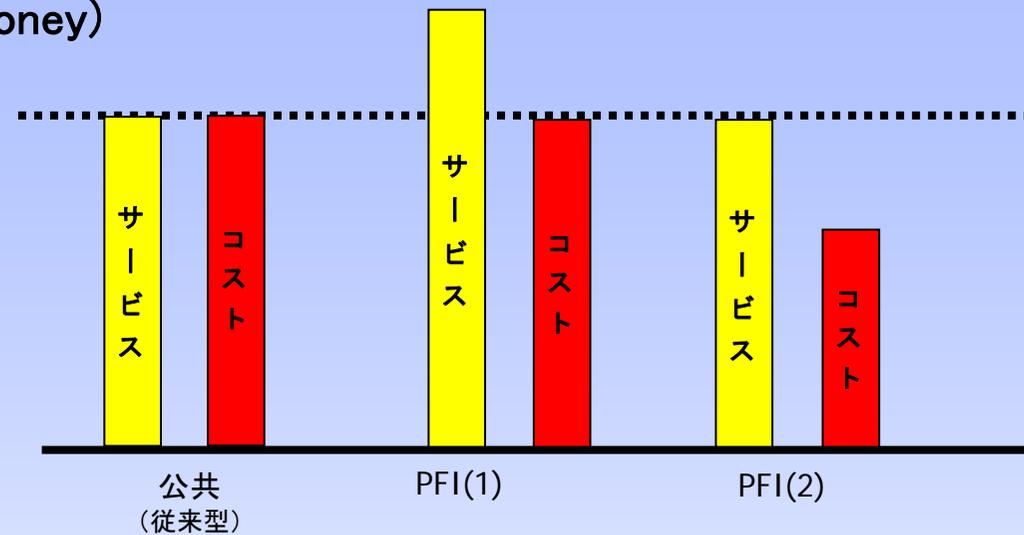


- ・運営、維持管理ノウハウの設計への反映
- ・LCC(ライフサイクルコスト)の最適化

2. PFIのメリット

■ VFMとは (Value For Money)

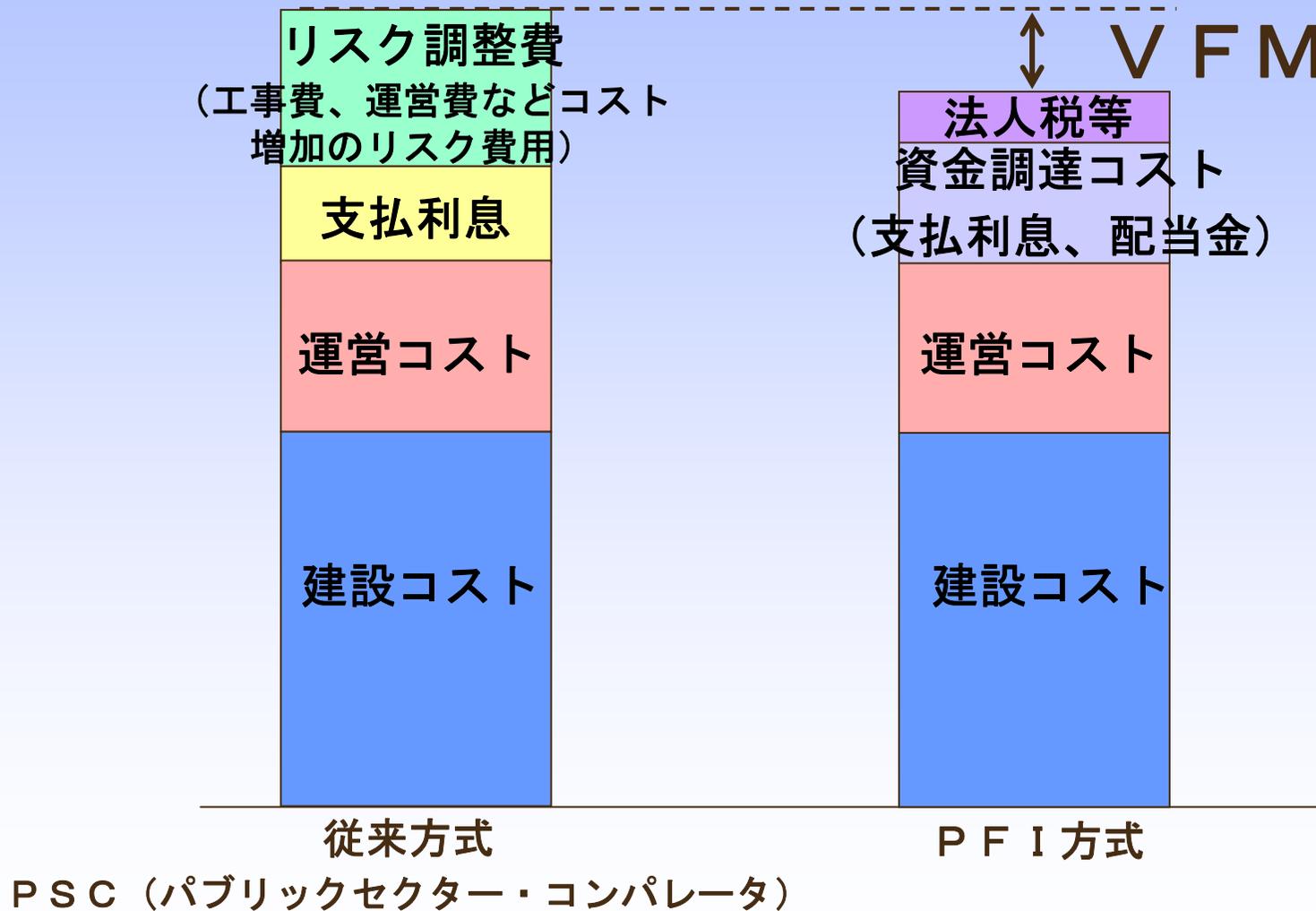
「支払い(公的財政負担)に対し最も高い価値(サービスの質)を供給する」という考え方であり、公共事業においては税金(Money)の使用価値(Value)を最も高めようとすることをいう。



■ PFI事業のリスク分担の最適化

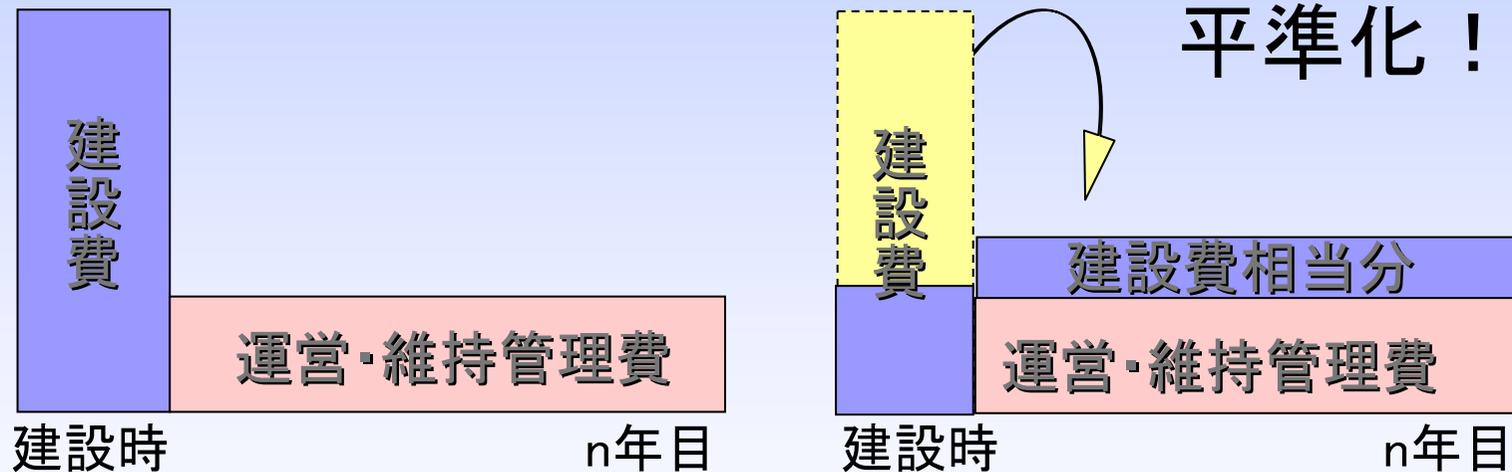
- ・ リスクを最も適切に予見できる主体がリスクを負担する
- ・ リスク管理能力が最も高い主体 (リスクの最小化が可能な主体) がリスクを負担する

■VFMの考え方



■ 財政支出の平準化

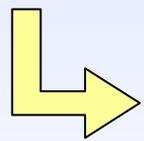
公共の財政負担の発生パターン → 平準化



従来型 → PFI

■PFIの総括的なメリット

- ◎ 低廉かつ良質な公共サービスが提供されること
- ◎ 公共サービスの提供における行政の関わり方の改革
- ◎ 民間の事業機会を創出することを通し、経済の活性化に資すること



- ◆ 従来型公共サービスの見直し
- ◆ リスクの検討、官民役割分担最適化
- ◆ 社会的資金活用(ファイナンス)の最適化

■ PFIの課題

- ◆ 事業開始までに時間がかかる
- ◆ 協定締結までの事業者選定コストの増大
- ◆ 財政の硬直化の懸念
- ◆ 中小企業の参入の困難性
- ◆ 適切なモニタリング(監視)の実施
- ◆ 直営・現委託等の関係職員の雇用確保
- ◆ 民間企業側の事業ノウハウの早期構築

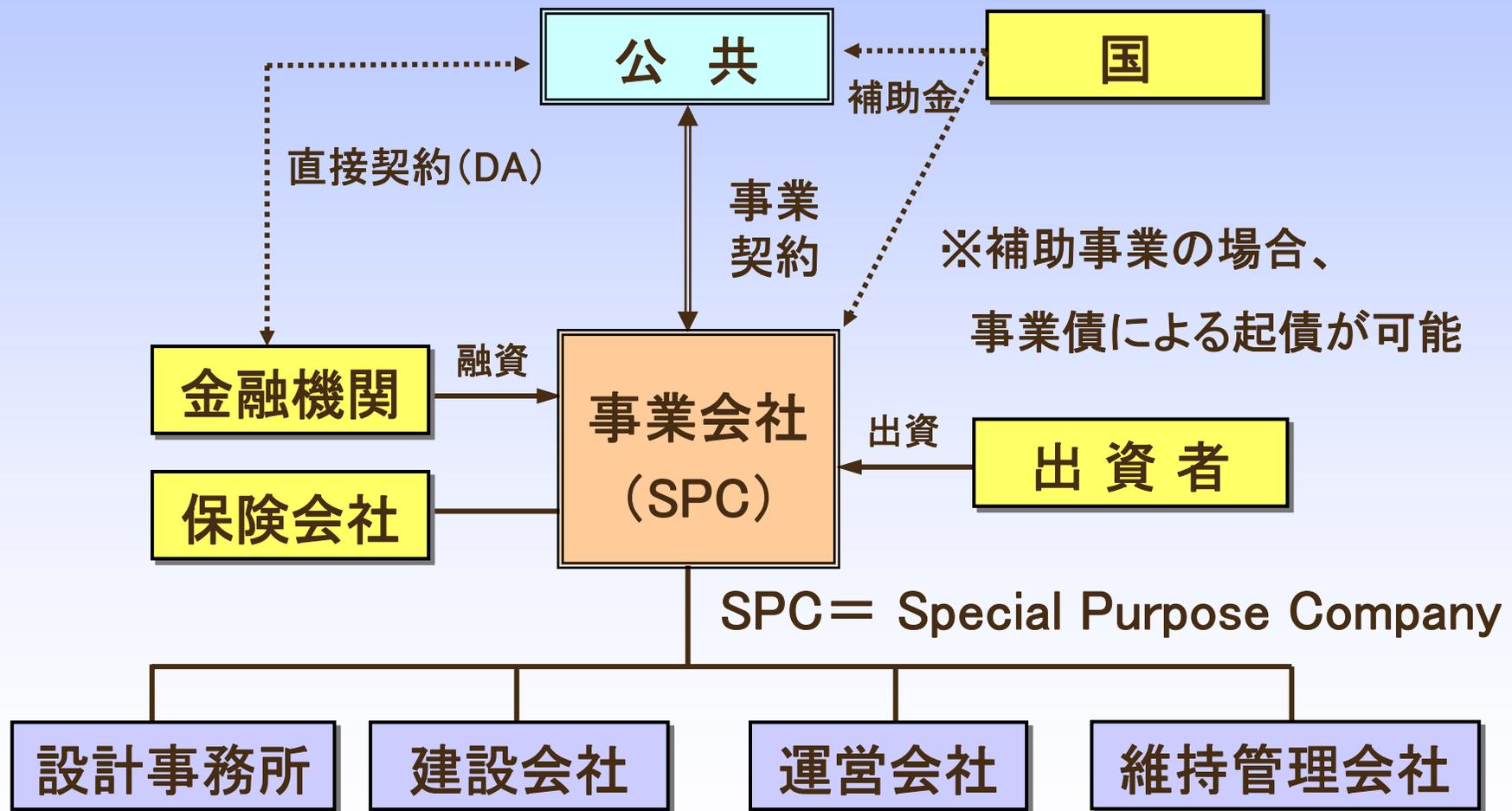
■PFI導入の一般的課題

2. PFIのメリット

項目	課題
実施プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 手続の煩雑さ、多大な業務量 ○ 手続きの公平性・透明性確保及び評価の客観性確保 ○ 民間事業者における十分な提案時間の確保、及び入札コストの軽減 ○ 現行の入札・契約制度上では対応できない部分等についての、公共内部の意見・調整 ○ 事業期間全体を見通したスキームやシステムの構築 ○ 補助金・交付金に関する国・都道府県との協議・調整 ○ 関係者、地域住民との協議・調整、意見の反映
VFMの評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ VFM算定・評価の信頼性確保 ○ データ不足による、精度の高い予測の困難さ ○ リスク調整費の算定
業務範囲	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>大規模修繕業務の扱い</u>
収益施設の需要リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益施設の需要リスクの官民分担方法
支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金のPFI事業者への支払時期及び金額の明示、及び変更リスクの負担方法 ○ 従来方式では発生しない税金等の負担 ○ 施設の法定耐用年数と事業期間の差異による法人税負担の増大
民間収益施設の併設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間収益施設の経営リスクの分離
参入企業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報・ノウハウ・人材・資金等の不足による、地元企業参入の困難性

3. PFIの仕組み

■PFI事業の基本スキーム



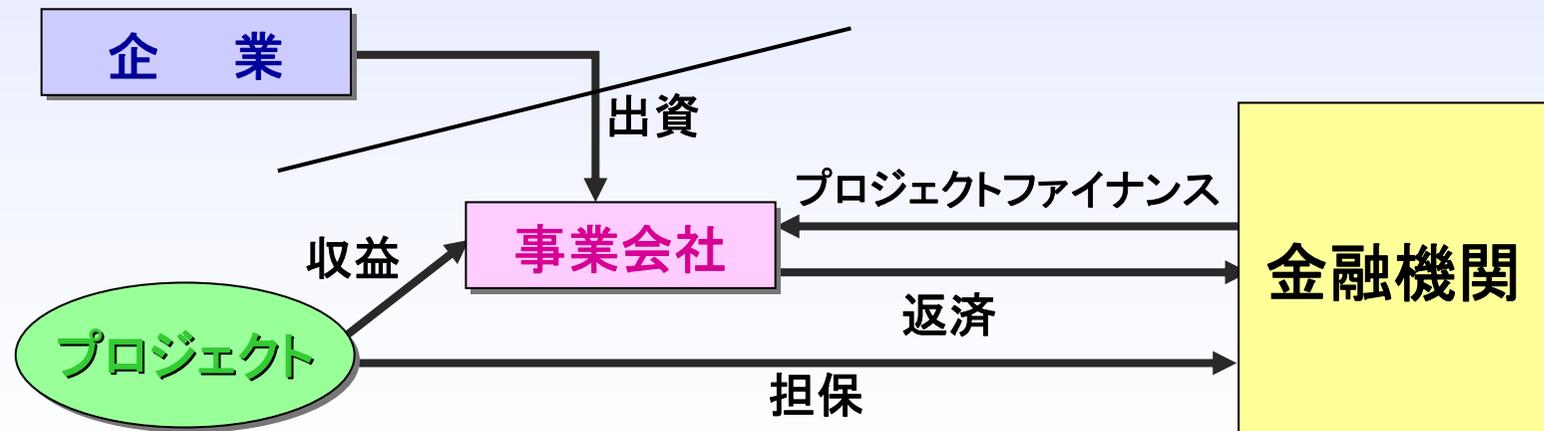
等

■プロジェクトファイナンスとは

コーポレートファイナンス → 企業の与信を担保に融資

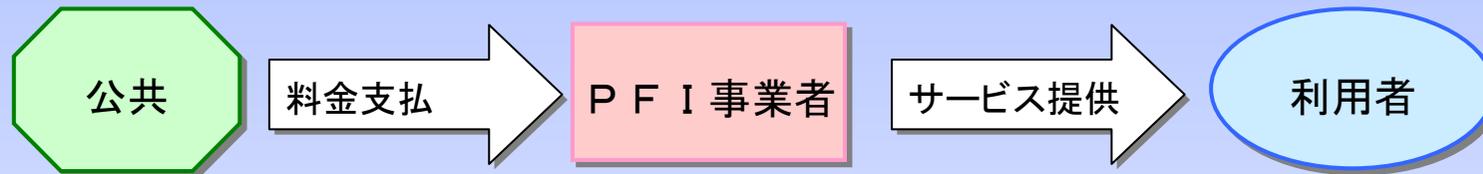


プロジェクトファイナンス → プロジェクトの収益力を担保に融資



■PFI事業の形態

1)サービス購入型



2)独立採算型



3)ジョイントベンチャー型



■PFI事業の方式

事業方式を、設計・建設、管理・運営、事業終了までの過程における施設の所有権に着目した分類

事業方式	資金調達	設計建設	管理運営	施設所有
DB方式 (従来方式:公設公営方式)	官	民	官	官
DB+O方式 (公設・民営方式)	官	民	民	官
DBO方式 (公設民営方式)	官	民	民	官
BTO方式 (PFI方式)	民	民	民	官
BOT方式 (PFI方式)	民	民	民	民
BOO方式 (PFI方式)	民	民	民	民

- ・ **DB** : Design(デザイン: 設計)－Build(ビルド: 建設)
- ・ **DBO** : Design(デザイン: 設計)－Build(ビルド: 建設)－Operate(オペレート: 運営)
- ・ **BTO** : Build(ビルド: 建設)－Transfer(トランスファー: 譲渡)－Operate(オペレート: 運営)
- ・ **BOT** : Build(ビルド: 建設)－Own(OWN: 所有)－Transfer(トランスファー: 譲渡)
- ・ **BOO** : Build(ビルド: 建設)－Own(OWN: 所有)－Operate(オペレート: 運営)

3. PFIの仕組み

■ 廃棄物処理施設におけるDBO方式導入状況(平成20年6月末現在)

事業名	実施方針 公表前	実施方針 公表	特定事業選 定公表	事業者 選定	設計・施工 段階	運営開始
①西胆振廃棄物広域処理事業 (北海道, 西いぶり廃棄物処理広域連合)	—	—	—	●	●	●
②多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業 (東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合)	—	—	—	●	●	●
③藤沢市北部環境事業所1号炉更新運営事業(仮称) (神奈川県藤沢市)	—	—	—	●	●	●
④あらかわクリーンセンター焼却炉建替事業 (福島県福島市)	—	—	—	●	●	●
⑤(仮称)浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業 (静岡県浜松市)	●	●	●	●	●	●
⑥新潟市新焼却施設整備運営事業 (新潟県新潟市)	●	●	●	●	●	
⑦新美化センター整備運営事業 (兵庫県姫路市)	●	●	●	●	●	
⑧新清掃工場整備運営事業 (愛媛県松山市)	●	●	●	●		
⑨久留米市新焼却施設建設整備事業 (福岡県久留米市)	●					
⑩広域ごみ処理施設整備運営事業 (岩手沿岸南部広域環境組合)	●	●	●	●	●	
⑪焼却灰セメント原料化PFI事業 (横浜市)	●					
⑫藤ヶ谷清掃センター整備運営事業 (大分県別杵速見地域広域市町村圏事務組合)	●	●	●			
⑬第1号清掃施設整備運営事業 (兵庫県西宮市)	—	—	—	●		
⑭山形市新焼却施設整備運営事業 (山形県山形市)	●					
⑮(仮称)ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備運営事業 (茨城県ひたちなか市)	●					

3. PFIの仕組み

■ 廃棄物処理施設におけるPFI方式導入状況(平成20年6月末現在)

事業名	実施方針 公表前	実施方針 公表	特定事業選 定公表	事業者 選定	設計・施工 段階	運営開始
①大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業 (秋田県)【BOO】	●	●	●	●	●	●
②倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 (岡山県)【BOO】	●	●	●	●	●	●
③(仮称)新リサイクルセンター整備等事業 (愛知県田原町)【BOT】	●	●	●	●	●	●
④留辺蘂町外2町一般廃棄物最終処分場整備及び運営事業 (北海道留辺蘂町)【BOT】	●	●	●	●	●	●
⑤彩の国資源循環工場整備事業 (埼玉県)【BOO】	●	●	●	●	●	●
⑥長泉町一般廃棄物最終処分場(仮称)の整備・運営事業 (静岡県長泉町)【BOT】	●	●	●	●	●	●
⑦名古屋市鳴海工場整備・運営事業 (愛知県名古屋市)【BTO】	●	●	●	●	●	
⑧益田地区広域クリーンセンター整備及び運営事業 (島根県)【BOT】	●	●	●	●	●	
⑨稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業 (北海道稚内市)【BTO】	●	●	●	●	●	●
⑩堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 (大阪府堺市)【BTO】	●	●	●	●	●	
⑪第2クリーンセンター(仮称)整備・運営事業 (岩手県)【BOO】	●	●	●	●	●	
⑫(仮称)北九州市プラスチック製容器包装選別施設整備運営事業 (福岡県北九州市)【BOO】	●	●	●	●	●	●
⑬鈴鹿市リサイクルセンター・最終処分場整備運営事業 (三重県鈴鹿市)【BTO】	●	●	●	●		
⑭野田市リサイクルセンター整備運営事業 (千葉県野田市)【BOO】	●	●	●			
⑮さいたま市新クリーンセンター整備運営事業 (埼玉県さいたま市)【BTO】	●					

■PFI事業の方式

1)BOT方式 (Build-Operate-Transfer)

運営期間中の施設の所有権 → **民間**

- ・所有に係るリスク及び権能を民間に移転
- ・不動産取得税、固定資産税等が民間に発生

民間事業者に積極的に運営を委ねる施設に適する。

2)BTO方式 (Build-Transfer-Operate)

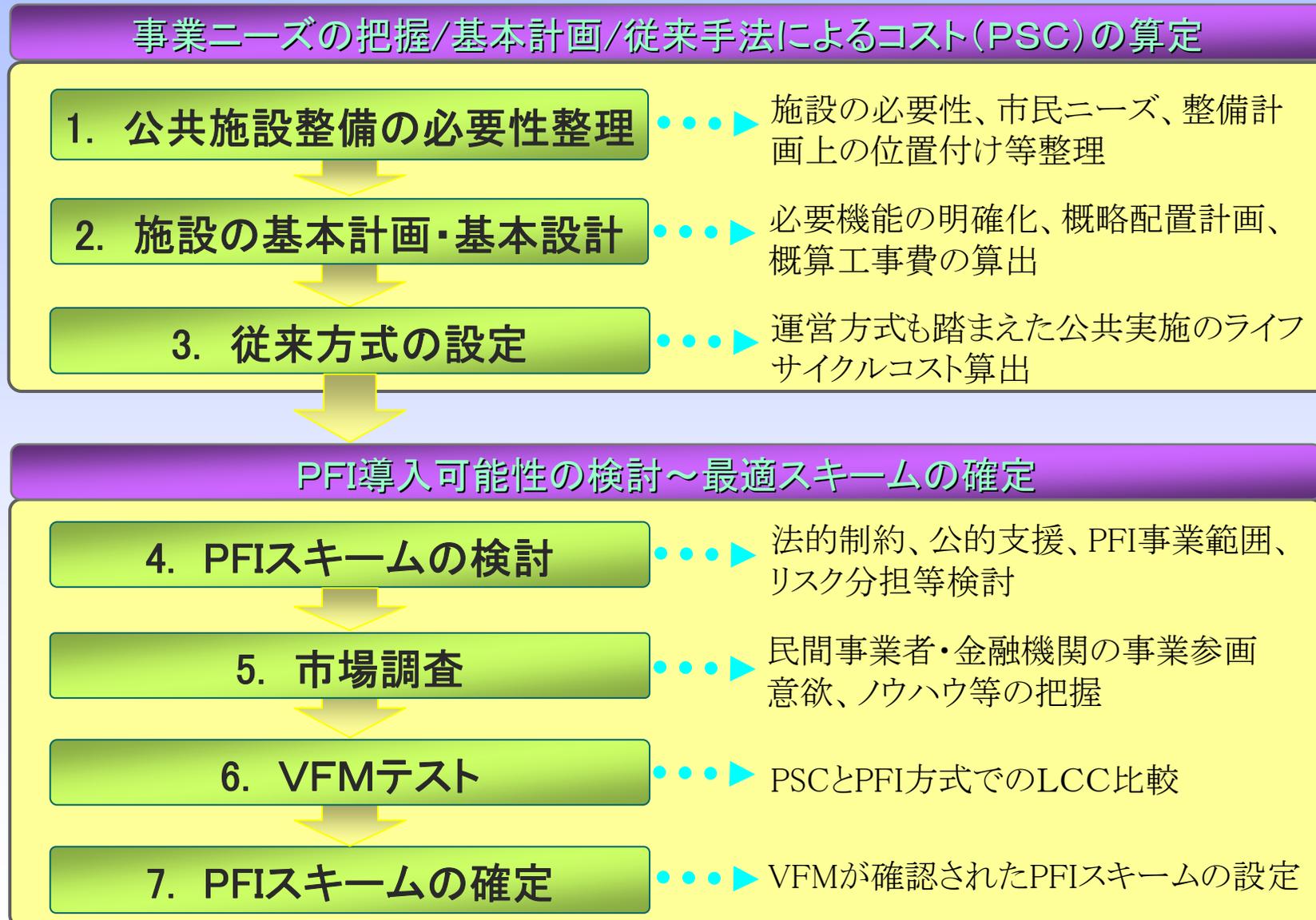
運営期間中の施設の所有権 → **公共**

- ・所有者に係るリスク及び権能を留保
- ・現行税制上有利

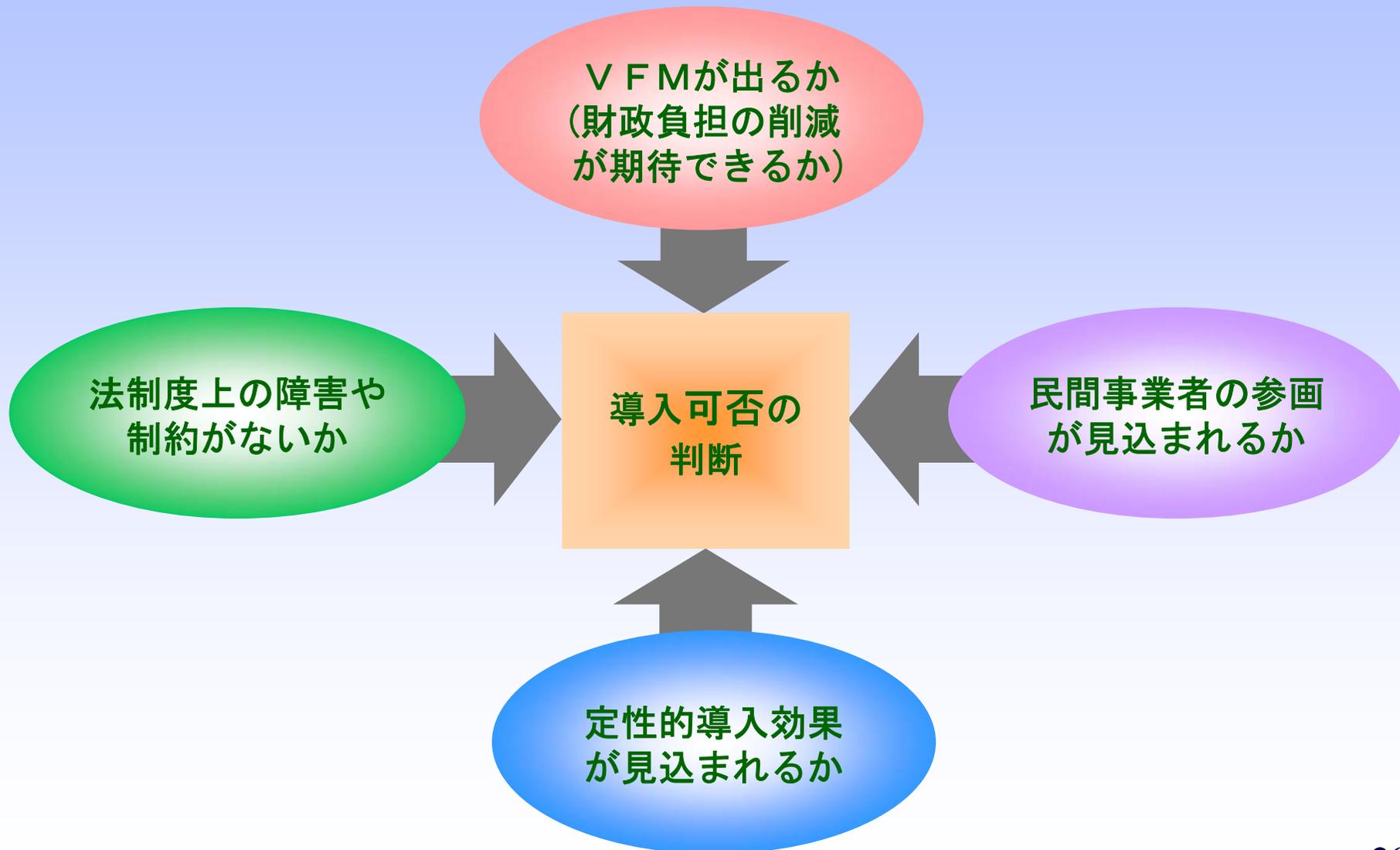
庁舎等の公共が自ら使用する施設に適する。

■ PFI事業全体の流れ

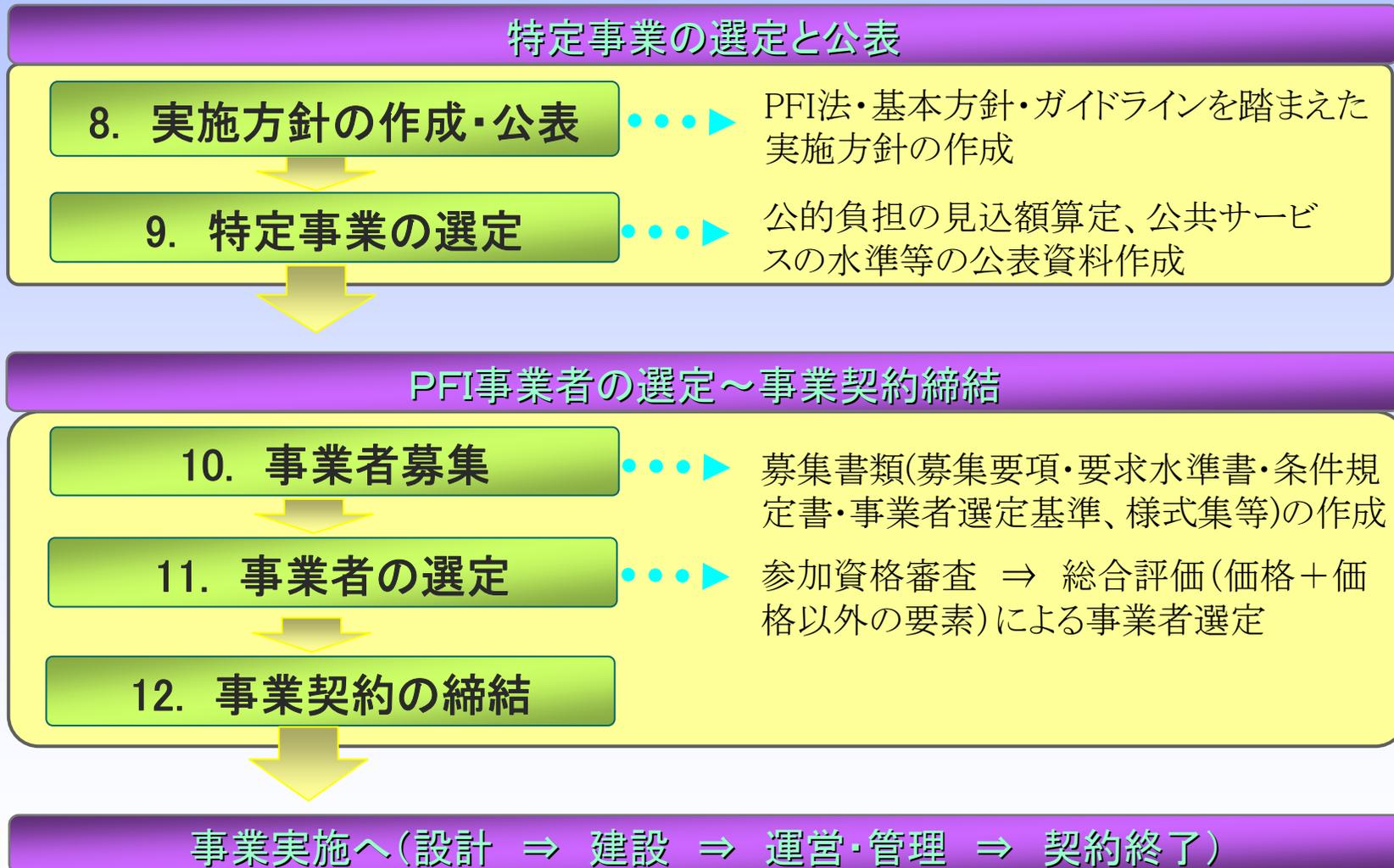
(1) PFI可能性検証フロー



PFI導入可能性調査の視点



(2) PFI事業実施フロー



4. 廃棄物処理施設のPFI

■廃棄物処理施設PFIの特徴

①民間の創意工夫の発揮余地が大きい
～従来から性能発注(DB発注)

②施設の重要性が極めて高い

- ・「安全」の確保→事故リスク、環境リスクへの対応
- ・「安定稼働」の確保→不適物混入への対応
→バックアップの考え方

③関連手続きが多い

施設用地調査、生活環境影響調査、PFI事業者選定手続き、施設整備計画策定、施設設置手続き、補助金(交付金)交付申請

▼ 廃棄物処理法上の留意点：

- ① PFI事業として実施する場合においても、一般廃棄物処理基本計画との整合を図り、同計画の目標・方針を十分に踏まえる必要がある。
- ② 民間事業者が一般廃棄物処理施設を設置する場合、都道府県知事の許可が必要となる（公共が設置する場合は届出制）。また、生活環境影響調査結果の告示縦覧、都道府県知事所轄専門委員会での技術審議等を経る必要がある。
- ③ BOT方式の場合、PFI事業者は他の民間業者への再委託ができないため、自らが業務を行う必要がある。

4. 廃棄物処理施設のPFI

▼ 補助制度上の留意点：

- ① 環境省の交付金は市町村に交付され、市町村からPFI事業者を支払われることとなる。交付金を建設一時金として取り扱った場合、事業方式がある程度、限定される。
- ② 交付金の内示後でないとは、設置許可申請等が困難となる可能性もあるため、都道府県担当部署に確認する必要がある。

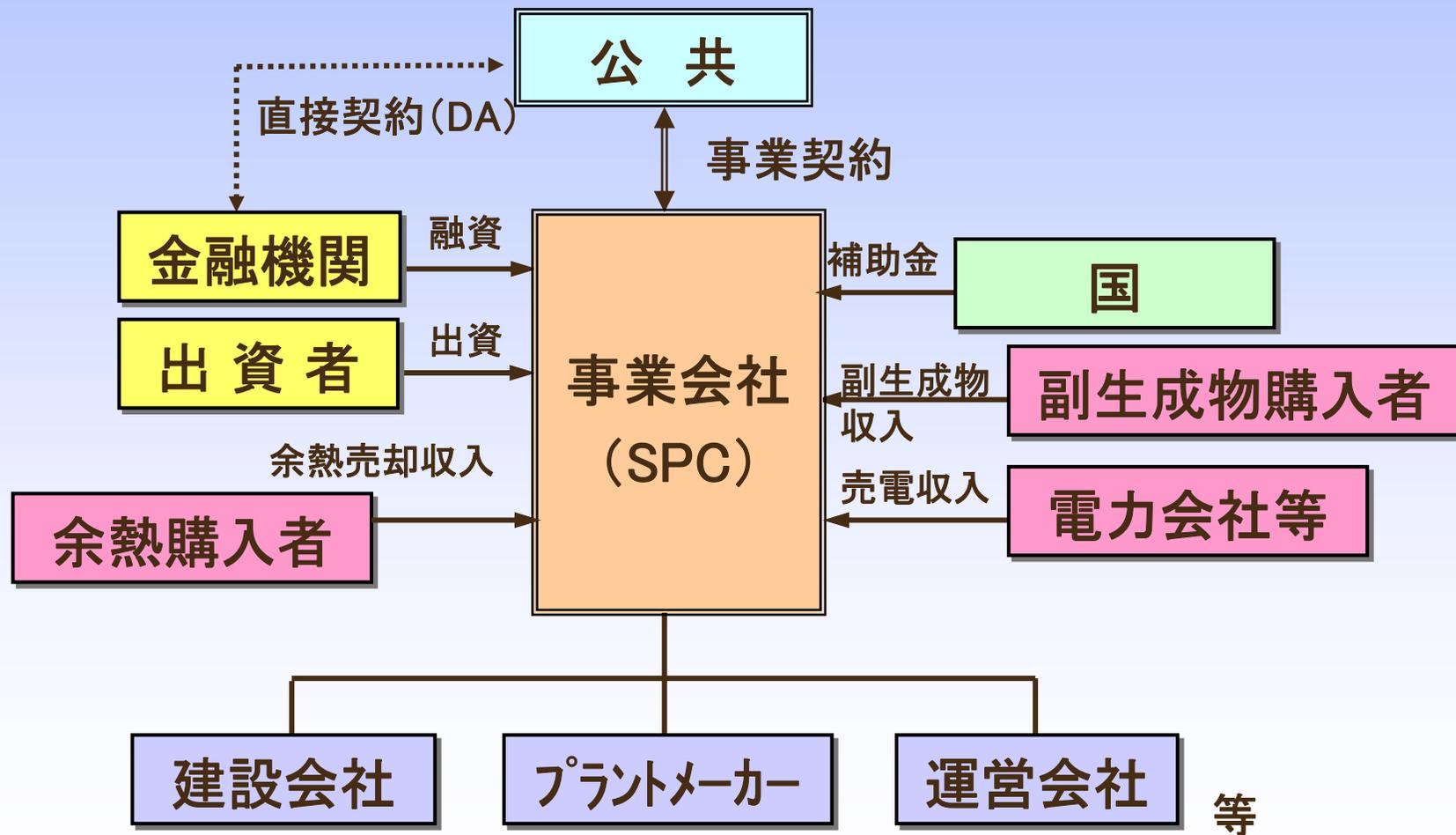
▼ 需要変動リスク：民間事業者の収入となる廃棄物の受入手数料等は、量の変動が見込まれ、また政策の影響を受けやすく、長期にわたる予測が困難である。このため、固定費と変動費の併用による支払い等が考えられる。

▼ 税制上の優遇措置：PFI方式を活用した一般廃棄物処理施設の整備に対する固定資産税・都市計画税・不動産取得税の優遇措置がある。

例：名古屋市鳴海清掃工場

事業名	名古屋市鳴海工場整備・運営事業
施設内容	①ごみ処理施設 (ガス化溶融炉、可燃ごみ400t/日、焼却灰80t/日) ②管理施設 ③資源一時保管施設 ④地域還元施設
対象業務	設計＋建設＋運営＋維持管理
事業方式	BTO方式
事業期間	設計建設：4年3ヶ月 運営：20年
事業の段階	事業契約締結済み（新日本製鐵グループ）

例：名古屋市鳴海清掃工場



例：浜松市新清掃工場

事業名	浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業
施設内容	①ごみ処理施設 (ストーカ式焼却炉＋灰溶融炉またはガス化溶融炉、 一般廃棄物450t/日＋焼却灰) ②管理棟、計量棟、収集車両基地、資源一時保管施設
対象業務	設計＋建設＋運営＋維持管理
事業方式	DBO方式
事業期間	設計建設：3年10ヶ月 運営：15年
事業の段階	事業契約締結済み（三井造船グループ）

例：浜松市新清掃工場

事業スキーム (DBO)

